

令和2年度

事 業 報 告 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

学校法人西日本工業学園

目次

Ⅰ 学校法人の概要

- 1. 基本情報 1
- 2. 建学の精神
- 3. 法人の沿革
- 4. 設置する学校等（令和2年5月1日現在）
- 5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和2年5月1日現在）
- 6. 収容定員充足率
- 7. 役員の概要（令和3年4月1日現在）
- 8. 評議員の概要（令和3年4月1日現在）
- 9. 教職員数の状況（令和2年5月1日現在）

Ⅱ 事業の概要

- 1. 主な教育・研究の概要 5
 - (1) 卒業の認定に関する方針、入学者の受入れに関する方針等
 - (2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況
 - (3) 令和3年度入試の状況
 - (4) 令和2年度卒業の状況
 - (5) 令和2年度就職・進学状況
 - (6) 中途退学者率（学部）

Ⅲ 財務の概要

- 1. 決算の概要 10
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 資金収支計算書関係
 - (3) 事業活動収支計算書関係
- 2. その他（有価証券の状況など）
- 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称：学校法人西日本工業学園

主たる事務所の住所：福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11

電話番号(代表)：093-563-2228 FAX：093-563-2151

ホームページアドレス：<https://www3.nishitech.ac.jp/>

所在地一覧

施設名等	所在地
学校法人 西日本工業学園	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
西日本工業大学おばせキャンパス	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
西日本工業大学小倉キャンパス	福岡県北九州市小倉北区室町1丁目2-11
大学院・地域連携センター	福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1
留学生宿舎(NITハウス)	福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1
第3運動場(野球場)	福岡県京都郡苅田町大字稲光

2. 建学の精神

(1) 建学の理念

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

(2) 基本理念

人を育て技術を拓く

(3) 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

(4) 教育方針

(1) 学生の個性を伸ばすきめ細かな教育の実現

(2) 産業界を支える自立した実務型技術者の育成

(3) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる技術者の育成(基本教科の確実な修得・コンピュータに強い技術者の育成・個性化への対応)

(5) 使命・目的

工業に関する専門の学術と一般の学芸とを教授研究し、かつ、人格の形成と陶冶を図り、もって文化の向上に寄与する

3. 法人の沿革

昭和27年12月	学校法人九州工業学園および九州工業高等学校設立認可
昭和32年 6月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和38年 4月	理事長 有田一壽 就任
昭和42年 1月	西日本工業大学設立 認可 初代学長 嘉村平八 就任(工学部四年制、機械工学科、電気工学科 定員各80名) 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津1633番地
昭和42年 4月	西日本工業大学開学
昭和42年10月	二代学長 大倉三郎 就任
昭和43年 4月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各40名
昭和45年 4月	図書館竣工
昭和46年 4月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各80名 8号館(F棟)、3階・4階増築およびH棟水理実験室竣工
昭和47年 8月	厚生会館(K棟)竣工
昭和48年 8月	I棟講義室および実験室竣工
昭和52年 4月	三代学長 有田一壽 就任
昭和52年10月	四代学長 許斐貢 就任
昭和53年 2月	総合体育館(開学10周年記念事業)竣工
昭和53年 4月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高校、筑紫工業高校を学園分離
昭和61年 9月	学内グラウンド整備および東門設置工事竣工
昭和62年 3月	正門設置および庭園整備(開学20周年記念事業)竣工
昭和63年 4月	五代学長 井上順吉 就任
平成 4年 4月	工学部 臨時入学定員増(平成4年度から平成11年度まで) 機械工学科130名 電気工学科140名、建築学科110名
平成 5年 4月	六代学長 岡部淳一 就任
平成 9年 4月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科4名、電気工学科5名、土木工学科2名、建築学科2名
平成 9年 8月	有隣館(開学30周年記念事業)竣工
平成10年 4月	七代学長 坂田弘 就任
平成11年 3月	総合実験・実習センター(M棟)竣工
平成11年 4月	理事長 有田一壽 病歿 理事長 入江伸明 就任
平成11年11月	エネルギー棟(G棟)竣工
平成12年 4月	工学部 定員変更 機械工学科100名、電気工学科110名、建築学科100名
平成13年 5月	研究棟(D棟)竣工
平成14年 4月	八代学長 坂本正史 就任
平成15年 4月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科 工学部 情報デザイン学科を設置 定員75名、3年編入学5名 工学部の定員変更 機械システム工学科90名(3年編入2名)、電気電子情報工学科90名(3年編入2名) 環境都市デザイン工学科60名、建築学科75名 小倉にサテライトキャンパス開設(平成18年まで) 大学院工学研究科修士課程(生産・環境システム専攻)を開設 定員10名
平成16年 4月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11 デザイン学部 建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各75名、3年編入学2名、5名 工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部の定員変更 機械システム工学科110名、環境都市デザイン学科40名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11
平成18年 4月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成19年 4月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成20年 2月	理事長 入江伸明 病歿
平成20年 3月	理事長 鹿田磨樹 就任

平成21年 4月	九代学長 菊池 重昭 就任 大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1 工学部 総合システム工学科（定員165名、3年編入学4名）、デジタルエンジニアリング学科（定員75名、3年編入学2名）を開設 工学部機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成24年11月	おばせキャンパス本館（開学45周年記念事業）竣工
平成25年 3月	学園創立60周年・開学45周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成26年 4月	十代学長 西尾 一政 就任 工学部 デジタルエンジニアリング学科の募集停止
平成28年 3月	未来工房（開学50周年記念事業）竣工 おばせ第一グラウンド人工芝敷設、野球場整備（開学50周年記念事業）
平成28年 4月	デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 定員55名、3年編入学2名
平成28年11月	総合体育館、正門改修（50周年記念事業）
平成29年 4月	工学部システム工学科の定員変更 入学定員230名、3年編入学6名 デザイン学部情報デザイン学科の定員変更 入学定員45名、3年編入2名
平成29年 8月	留学生宿舎（NITハウス）竣工
平成31年 4月	十一代学長 片山 憲一 就任

4. 設置する学校等

学校名	学部名	学科名	摘要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	平成21年4月設置
	デザイン学部	建築学科	平成18年4月設置
		情報デザイン学科	平成18年4月設置
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	平成16年4月設置

5. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和2年5月1日現在）

【学部】

（単位：人）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	在籍者数	性別		定員充足率	前年比
					男	女		
工学部	総合システム工学科	230	932	1,056	995	61	113.3%	88
	計	230	932	1,056	995	61	113.3%	88
デザイン学部	建築学科	75	304	373	293	80	122.7%	21
	情報デザイン学科	45	184	214	150	64	116.3%	23
	計	120	488	587	443	144	120.3%	44
合計		350	1,420	1,643	1,438	205	115.7%	132

【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専攻	入学定員	収容定員	在籍者数	性別		定員充足率	前年比
				男	女		
生産・環境システム専攻	10	20	24	18	6	120.0%	3

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	学部等名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
西日本工業大学	工学部	86.7%	94.0%	96.3%	102.7%	113.3%
	デザイン学部	90.1%	94.5%	100.4%	109.0%	120.3%
	大学院 工学研究科	115.0%	65.0%	65.0%	105.0%	120.0%

7. 役員の概要 (令和3年4月1日現在)

理事：定数 5～7名 現員 7名、監事：定数 2名 現員 2名

役職	氏名	就任年月日	常・非常勤の別	選任区分	主な現職等
理事長	鹿田 磨樹	平成14年10月1日	常勤	3号(学識経験者)	平成20年3月理事長就任
副理事長	片山 憲一	平成30年4月1日	常勤	1号(学長)	平成31年4月学長就任
理事	黒田 克樹	令和3年4月1日	常勤	2号(評議員)	デザイン学部教授、学長補佐
理事	鶴田 隆治	令和3年4月1日	非常勤	2号(評議員)	九州工業大学大学院工学研究院教授
理事	津上 正晃	平成27年10月1日	非常勤	3号(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株)代表取締役
理事	成清 雄一	平成30年4月1日	非常勤	3号(学識経験者)	TOTO(株)常勤監査役
理事	清成 真	平成30年4月1日	非常勤	3号(学識経験者)	弁護士
監事	野崎 伸一	平成30年4月1日	非常勤	—	元大学教授
監事	松木 摩耶子	平成29年4月1日	非常勤	—	公認会計士

※役員について役員賠償責任保険契約に加入している。

8. 役員の概要 (令和3年4月1日現在)

定数 11～17名 現員 17名

氏名	就任年月日	選任区分	主な現職等
山崎 倫明	平成31年4月1日	1号評議員(法人職員)	大学事務局長
上條 恵右	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	工学部長
黒田 克樹	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	デザイン学部教授、学長補佐 兼理事
小林 一郎	令和3年4月1日	1号評議員(法人職員)	法人事務局長
江本 薫	平成31年4月1日	2号評議員(卒業生)	同窓会長
高橋 道夫	平成25年10月1日	2号評議員(卒業生)	シャボン玉石けん(株)専務取締役 令和3年4月選任区分変更
鹿田 磨樹	平成14年10月1日	3号評議員(学識経験者)	理事長 兼理事
片山 憲一	平成27年10月1日	3号評議員(学識経験者)	学長 兼理事
津上 正晃	平成27年10月1日	3号評議員(学識経験者)	ビズ・コレジオ(株)代表取締役 兼理事
成清 雄一	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	TOTO(株)常勤監査役 兼理事
清成 真	平成30年4月1日	3号評議員(学識経験者)	弁護士 兼理事
戸早 秀暢	平成15年11月26日	3号評議員(学識経験者)	学校法人戸早学園 理事長
角田 成弘	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	苅田駅前郵便局長
石丸 美奈子	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	コピーライター
濱村 美和	平成22年4月1日	3号評議員(学識経験者)	(株)不動産中央情報センター 代表取締役社長
井上 龍子	平成31年4月1日	3号評議員(学識経験者)	八幡駅前開発(株)代表取締役社長
鶴田 隆治	令和3年4月1日	3号評議員(学識経験者)	九州工業大学大学院工学研究院教授 兼理事

9. 教職員数の状況（令和2年5月1日現在）

（単位：人）

区 分	人数（内訳）	平均年齢
教 員	116（うち本務 51、うち兼務 65）	52.1歳
職 員	52（うち本務 44、うち兼務 8）	50.4歳

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針及び入学者の受入れに関する方針等

① アドミッションポリシー（入学者受入方針）

本学は、「人を育て技術を拓く」を基本理念として掲げ、「豊かな人間性の錬成と優れた工業技術者の育成」を教育目標とし、責任感、誠実さ、協調性などの徳育に重点を置いた人間性教育を基本姿勢としています。この方針に基づき、次のような入学者を求めます。

- 本学の建学の精神・教育目標、教育方針をよく理解し、基礎的学力を有する人。
- 多面的な考え方や基礎的なコミュニケーションができる学修意欲に富む人。
- 多様な人々と協働しながら主体的にものごとに取り組むことができる人。
- それぞれの学科の目指す目標に沿った資質向上、自己の研鑽に努めることができる人。

② カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

- 教養教育科目：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性を育むために、主に、初年次教育、キャリア教育、一般教養教育及び専門基礎教育から成る全学共通の教養教育科目を配置する。
- 社会人基礎力養成科目：社会人基礎力を育むために、学生が主体性をもって協働して学ぶ能動的授業科目を配置する。
- 専門総合教育科目：自信・気力・創意工夫力を高め、主体的な課題解決力を養うために、各学科専門科目群にゼミナール、卒業研究などの科目を配置する。
- 学部共通科目・専門教育科目：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを修得するために、学部共通科目群、専門教育科目群を配置する。

③ ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

所定のカリキュラムを履修し、次の資質・能力を身につけると共に、必要な単位を修めた学生に学士（工学）の学位を授与する。

- 豊かな人間性と社会人基礎力：豊かな人間性を有し、倫理観、社会性に富む技術者、デザイナーとして、主体性をもって多様な人々と協働しながら課題や目標に取り組むことができる。
- 創意工夫力・問題解決力：人間社会における諸問題を多面的に考え、創意工夫しながら、粘り強く課題解決に取り組むことができる。
- 専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力：産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを課題解決に活用することができる。また、新たな技術を開拓・応用しながら成長していくことができる。

④ アセスメントポリシー（学修成果の評価の方針）

本学では、ディプロマポリシー（DP）・カリキュラムポリシー（CP）・アドミッションポリシー（AP）に基づき、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて、大学及び教育課程と授業科目毎に、学修成果を評価する方針を定めます。

- ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）に定める「豊かな人間性と社会人基礎力」「創意工夫力・問題解決力」「専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力」の資質・能力に関する学修成果の把握・評価を行う。
- 学修成果及び各授業の学習成果を把握・評価することで、教育課程毎及び各教員の教育の質的向上に取り組む。
- 学修成果を把握・評価することで、学生自らが目標の振り返り・新たな計画策定により、学生が自身の成長を実感できるようにする。
- 社会が求める学修成果の把握・評価に関する教育情報を公表する。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

西日本工業大学では、以下の中期目標の達成に向け、教職員一丸となり取り組んでいます。

- 工学とデザインの融合を図り、人間力ある人材を育むとともに、地域から必要とされる大学を目指す。
- 環境の変化に対応した安定的な経営基盤を確立する。

大学部門

はじめに

令和2年度は、世界的に感染拡大した新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）への対応から始まりました。本学では、5月の連休明けから遠隔講義導入への対応に入りました。今年度から教務部に「情報担当次長職」を新設したことから、当該次長を中心に「遠隔授業検討PT」を立ち上げ、短期間で検討を重ねました。前期の前半に座学の講義を集め全てライブ配信による遠隔授業を行い、後半は実験・実習等を中心に対面と遠隔を併用した授業を行いました。通常は実施しない6時間目の授業も実施し、大きな混乱なく授業を計画どおり遂行することができました。

以上のように、令和2年度の前期は事業計画にない新型コロナ感染防止対策という緊急事態への対応を最優先したことから、本来の事業計画は後期からの取組みとなりました。

1) 教育システムの確立

デジタル社会の基礎知識である「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能等に関する授業を行うため、令和3年度入学生から1年の必修科目として初級レベルの「データサイエンス入門」科目を導入することを決定しました。教員の教育活動面では、ティーチング・ポートフォリオを導入し、PDCAサイクルに沿った活動を行うよう教育改善を図りました。また、新型コロナ蔓延による感染防止策として、5月から学生が自宅等から受講できるオンライン授業を実施し、本学のすべての教員がPCを活用する遠隔講義方式で対応しました。この実績を踏まえ、学生の個人用ノートパソコン必携化を1年前倒して、令和3年度入学生から導入することにしました。

2) 学生支援体制の充実

新型コロナの感染拡大防止の観点から、入学式をはじめ各種イベントが中止になり、学生のインターンシップや就職活動のほとんどを Web サービスやオンラインシステム等を介する遠隔対応に変更しました。当初は、例年と比べ就職内定率が低下していましたが、学生への個別指導を着実に実施し、最終的には、デザイン学部は 100%、全学では前年度を上回る 99.3% の内定率を確保できました。

また、コロナ禍で経済的困窮者が出ることが懸念されましたが、国の修学支援新制度に加え、本学独自の緊急学費減免制度を実施するとともに、学費納付猶予や学生へのきめ細やかな指導・助言を行った結果、中退率は悪化せず、前年度と同じ 2.4% に留まりました。

3) 研究・地域貢献活動の充実

地域・産学連携センターを中心に、共同研究費等の外部資金獲得を推進した結果、昨年度の 2,670 万円を上回る 3,940 万円の資金を獲得することができました。産業界との連携では、工学部は日産自動車九州(株)など既存の共同研究を推進しました。また、デザイン学部では地元建設業界との新たな取組みとして、(株)システム1との「SDGs 実現の寄与を目的」とする連携や、(株)川口建設との「コロナ禍での新たなインターンシップ様式による人材育成」を主眼とした連携協定を締結しました。地域や自治体との連携では、豊前市との観光産業振興事業や、苅田町との地域防災人材育成事業の取組み、JR 宇島駅や平成筑豊鉄道の美夜古泉駅の京築ヒノキを用いた改修等に取り組みました。

4) 管理運営の改善

令和2年度は、年度当初から新型コロナの感染拡大防止対策に追われましたが、教職員の罹患者や学内でのクラスターの発生等もなく、授業、就職指導及び課外活動等を滞りなく実施することができました。教職員に対する資質向上の取組みでは、全学研修会として「ポストコロナ時代の西日本工業大学の教育を考える」や「ハラスメント防止研修」をオンラインで開催するとともに、事務職員全員に最新版のSD用テキスト(大学教職員の基礎知識)を配付し、自学を促しました。

また、地元の苅田町、社会医療法人陽明会小波瀬病院と本学との三者で「地域リスクマネジメント」の構築を目指した取組みに着手し、令和3年2月から新型コロナのワクチン接種での連携協力がスタートしました。

基盤整備部門

- 1) おばせキャンパス 総合体育館 LED 照明更新
- 2) おばせキャンパス敷地内街灯 LED 照明更新
- 3) おばせキャンパス 電話交換機更新
- 4) おばせキャンパス K 棟耐震診断
- 5) おばせキャンパス M 棟大学看板更新
- 6) おばせ・小倉両キャンパス 券売機更新
- 7) 小倉キャンパス 本館・S 棟プロジェクター更新
- 8) 小倉キャンパス S 棟ロールカーテン設置
- 9) 事務職員パソコン更新

(3) 令和3年度入試の状況

【学部】

(単位:人)

学部名	学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		入学定員充足率	前年比	
						男	女			
工学部	総合システム工学科	230	430	423	403	228	225	3	99.1%	-39
	計	230	430	423	403	228	225	3	99.1%	-39
デザイン学部	建築学科	75	182	180	148	90	73	17	120.0%	-2
	情報デザイン学科	45	99	98	87	54	31	23	120.0%	5
	計	120	281	278	235	144	104	40	120.0%	-7
合計		350	711	701	638	372	329	43	106.3%	-46

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位:人)

専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	男	女	入学定員充足率	前年比
生産・環境システム専攻	10	23	23	22	22	13	9	220.0%	14

(4) 令和2年度卒業の状況

【学部】

(単位:人)

学部名	学科名	令和2年度卒業生数	累計
工学部	総合システム工学科	233	—
	計	233	16,407
デザイン学部	建築学科	78	—
	情報デザイン学科	42	—
	計	120	1,449
合計		353	17,856

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位:人)

専攻	令和2年度卒業生数	累計
生産・環境システム専攻	10	192

(5) 令和2年度就職・進学状況

① 就職率について

就職率(就職希望者比) 99.3% (前年度 98.7%)
 卒業生に占める就職者の割合(卒業生数-進学希望者数) 89.2% (前年度 90.9%)

※参考(日本人のみ)

就職率(就職希望者比) 97.7% (前年度 98.6%)
 卒業生に占める就職者の割合(卒業生数-進学希望者数) 92.9% (前年度 95.9%)

② 大学院への進学状況

西日本工業大学 26名、九州工業大学 7名、北九州市立大学 1名、熊本大学 1名、鳴門教育大学 1名、京都情報大学院大学 3名

③ 主な就職先企業

学科・系		主な就職先企業
総合システム工学科	機械工学系	日産自動車九州、富士電機、日本コムシス、山九、三井ハイテック、宇部興産、スガテック、高田工業所、浅海電気、西原衛生工業所、セントラルユニ、三島光産、レイズネクスト、日立交通テクノロジー
	電気情報工学系	中電工、きんでん、九電工、タカラスタンダード [®] 、三井ハイテック、九州旅客鉄道、西部電気工業、関電工、日本ルクソールシステム、CTC システムマネジメント、ソフトウェアサービス、非破壊検査、苅田町役場
	土木工学系	三井住友建設、若築建設、銭高組、フジタ、西部電気工業、大林道路、浦添市役所、みらい建設工業
建築学科		西日本旅客鉄道、東急建設、大東建託、セキスイハイム中四国、四電工、川口建設、りんかい日産建設
情報デザイン学科		岡野バルブ、コスモス薬品、ディーゼロ、CTC システムマネジメント、コジマ、ビックカメラ、サンリブ

④ 中途退学者率（学部）

（単位：人）

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
中途退学者率	3.8%	3.7%	2.9%	2.4%	2.4%
中途退学者数	52	53	42	37	39
在籍者数 ※	1,373	1,437	1,450	1,511	1,643

※ 在籍者数は令和2年5月1日現在

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	11,951,887,389	11,522,100,237	11,808,890,222	11,807,394,014	10,701,221,818
流動資産	1,703,484,582	1,979,635,524	1,600,959,667	1,585,689,063	2,844,616,309
資産の部合計	13,655,371,971	13,501,735,761	13,409,849,889	13,393,083,077	13,545,838,127
固定負債	958,360,468	837,237,322	721,188,695	614,337,569	500,392,950
流動負債	430,443,511	479,664,158	483,173,972	493,201,135	536,933,300
負債の部合計	1,388,803,979	1,316,901,480	1,204,362,667	1,107,538,704	1,037,326,250
基本金	13,668,516,353	13,556,674,321	13,599,885,940	13,596,371,601	13,582,195,687
繰越収支差額	△1,401,948,361	△1,371,840,040	△1,394,398,718	△1,310,827,228	△1,073,683,810
純資産の部合計	12,266,567,992	12,184,834,281	12,205,487,222	12,285,544,373	12,508,511,877
負債及び純資産の部合計	13,655,371,971	13,501,735,761	13,409,849,889	13,393,083,077	13,545,838,127

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.5%	85.3%	88.1%	88.2%	79.0%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	61.0%	60.5%	59.0%	56.8%	54.3%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.1%	19.3%	19.4%	19.4%	19.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.5%	14.7%	11.9%	11.8%	21.0%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.0%	6.2%	5.4%	4.6%	3.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.2%	3.6%	3.6%	3.7%	4.0%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.3%	28.9%	31.4%	34.4%	37.1%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	195.0%	206.5%	231.7%	252.2%	260.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	89.8%	90.2%	91.0%	91.7%	92.3%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△10.3%	△10.2%	△10.4%	△9.8%	△7.9%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.4%	94.6%	96.8%	96.1%	85.6%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.4%	88.5%	91.4%	91.5%	82.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	395.8%	412.7%	331.3%	321.5%	529.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.2%	9.8%	9.0%	8.3%	7.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.3%	10.8%	9.9%	9.0%	8.3%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	699.0%	849.2%	539.8%	529.4%	949.2%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.2%	100.1%	100.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	44.9%	45.3%	47.5%	50.2%	52.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	90.1%	90.8%	90.2%	90.5%	92.6%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,613,470,000	1,696,585,500	1,729,183,000	1,817,000,500	1,952,067,000
手数料収入	23,806,610	24,032,410	25,688,068	26,198,420	23,811,060
寄付金収入	13,525,793	11,468,889	19,457,500	26,340,000	44,450,000
補助金収入	398,327,400	311,865,600	302,605,600	258,738,800	326,594,200
資産売却収入	56,494,250	600,000,000	250,000,000	800,000,000	650,250,000
付随事業・収益事業収入	27,161,561	13,933,600	25,199,390	30,361,158	18,857,600
受取利息・配当金収入	102,009,386	62,514,378	52,054,183	44,689,413	38,094,559
雑収入	91,150,095	82,127,608	48,662,892	42,021,508	74,180,337
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	221,541,400	224,251,900	289,131,900	294,113,500	290,656,000
その他の収入	949,056,181	1,068,398,046	666,459,353	929,654,158	613,628,046
資金収入調整勘定	△ 324,053,626	△ 311,676,842	△ 283,076,519	△ 323,174,581	△ 385,519,621
前年度繰越支払資金	1,560,639,280	1,548,665,142	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053
収入の部合計	4,733,128,330	5,332,166,231	5,029,812,886	5,506,766,025	5,204,168,234

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	911,490,156	909,400,665	892,975,122	887,553,450	919,278,145
教育研究経費支出	851,200,223	792,411,816	743,471,529	753,742,758	831,811,765
管理経費支出	189,367,090	176,336,739	158,102,210	146,452,427	132,656,347
借入金等利息支出	3,055,525	2,499,975	1,944,425	1,388,875	833,325
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000
施設関係支出	397,255,076	181,703,909	83,953,772	16,257,347	0
設備関係支出	35,304,524	29,049,369	29,801,967	33,716,029	107,796,305
資産運用支出	600,000,000	1,156,230,000	1,300,000,000	1,903,000,000	300,000,000
その他の支出	119,662,523	155,179,421	181,978,975	138,785,584	129,402,343
資金支出調整勘定	△ 33,981,929	△ 86,203,182	△ 34,348,263	△ 42,339,498	△ 87,706,169
翌年度繰越支払資金	1,548,665,142	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173
支出の部合計	4,733,128,330	5,332,166,231	5,029,812,886	5,506,766,025	5,204,168,234

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,157,601,459	2,140,013,607	2,150,796,450	2,200,660,386	2,425,245,197
	教育活動資金支出計	1,952,057,469	1,878,149,220	1,794,548,861	1,787,748,635	1,883,746,257
	差引	205,543,990	261,864,387	356,247,589	412,911,751	541,498,940
	調整勘定等	198,745,274	24,623,504	62,576,241	12,864,083	△ 14,226,329
	教育活動資金収支差額	404,289,264	286,487,891	418,823,830	425,775,834	527,272,611
施設整備等活動による資金収支	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設整備等活動資金収入計	666,334,250	639,901,277	400,000,000	696,310,000	215,715,000
	施設整備等活動資金支出計	1,032,559,600	910,753,278	513,755,739	749,973,376	307,796,305
	差引	△ 366,225,350	△ 270,852,001	△ 113,755,739	△ 53,663,376	△ 92,081,305
	調整勘定等	△ 57,075,597	88,738,687	△ 32,775,948	0	△ 14,715,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 423,300,947	△ 182,113,314	△ 146,531,687	△ 53,663,376	△ 106,796,305
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 19,011,683	104,374,577	272,292,143	372,112,458	420,476,306
その他の活動による資金収支	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	その他の活動資金収入計	216,347,082	945,069,421	498,278,094	1,038,186,252	1,077,853,124
	その他の活動資金支出計	209,309,537	693,661,621	1,114,194,607	1,414,022,806	296,442,310
	差引	7,037,545	251,407,800	△ 615,916,513	△ 375,836,554	781,410,814
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	7,037,545	251,407,800	△ 615,916,513	△ 375,836,554	781,410,814
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 11,974,138	355,782,377	△ 343,624,370	△ 3,724,096	1,201,887,120
前年度繰越支払資金		1,560,639,280	1,548,665,142	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053
翌年度繰越支払資金		1,548,665,142	1,904,447,519	1,560,823,149	1,557,099,053	2,758,986,173

③ 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.7%	13.4%	19.5%	19.3%	21.7%

(3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,613,470,000	1,696,585,500	1,729,183,000	1,817,000,500	1,952,067,000
	手数料	23,935,751	24,141,630	25,810,956	26,340,460	23,920,160
	寄付金	13,525,793	16,079,221	19,680,225	26,340,000	44,620,500
	経常費等補助金	388,487,400	311,865,600	302,605,600	258,738,800	311,879,200
	付随事業収入	27,161,561	13,933,600	25,199,390	30,361,158	18,857,600
	雑収入	92,018,451	82,284,876	49,458,392	42,722,519	74,615,971
	教育活動収入計	2,158,598,956	2,144,890,427	2,151,937,563	2,201,503,437	2,425,960,431
	事業活動支出の部					
	人件費	888,481,162	899,387,519	888,036,495	890,956,324	916,443,526
	教育研究経費	1,232,464,919	1,154,728,874	1,095,708,430	1,098,175,668	1,173,820,880
	管理経費	192,337,465	189,793,218	173,360,287	161,151,479	147,833,415
	徴収不能額等	10,246,800	24,070,275	20,678,800	9,261,300	15,320,000
	教育活動支出計	2,323,530,346	2,267,979,886	2,177,784,012	2,159,544,771	2,253,417,821
教育活動収支差額	△ 164,931,390	△ 123,089,459	△ 25,846,449	41,958,666	172,542,610	
教育外活動収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	102,009,386	62,514,378	52,054,183	44,689,413	38,094,559
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	102,009,386	62,514,378	52,054,183	44,689,413	38,094,559
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,055,525	2,499,975	1,944,425	1,388,875	833,325
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,055,525	2,499,975	1,944,425	1,388,875	833,325	
教育活動外収支差額	98,953,861	60,014,403	50,109,758	43,300,538	37,261,234	
経常収支差額	△ 65,977,529	△ 63,075,056	24,263,309	85,259,204	209,803,844	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	18,154,050	43,770,000	0	0	1,250,000
	その他の特別収入	25,964,093	4,276,068	1,549,288	1,238,793	15,428,054
	特別収入計	44,118,143	48,046,068	1,549,288	1,238,793	16,678,054
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	13,224,599	66,704,723	4,550,000	6,440,846	3,514,394
	その他の特別支出	0	0	609,656	0	0
	特別支出計	13,224,599	66,704,723	5,159,656	6,440,846	3,514,394
特別収支差額	30,893,544	△ 18,658,655	△ 3,610,368	△ 5,202,053	13,163,660	
基本金組入前当年度収支差額	△ 35,083,985	△ 81,733,711	20,652,941	80,057,151	222,967,504	
基本金組入額合計	△ 301,836,541	0	△ 43,211,619	0	0	
当年度収支差額	△ 336,920,526	△ 81,733,711	△ 22,558,678	80,057,151	222,967,504	
前年度繰越収支差額	△ 1,065,027,835	△ 1,401,948,361	△ 1,371,840,040	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	
基本金取崩額	0	111,842,032	0	3,514,339	14,175,914	
翌年度繰越収支差額	△ 1,401,948,361	△ 1,371,840,040	△ 1,394,398,718	△ 1,310,827,228	△ 1,073,683,810	
(参考)						
事業活動収入計	2,304,726,485	2,255,450,873	2,205,541,034	2,247,431,643	2,480,733,044	
事業活動支出計	2,339,810,470	2,337,184,584	2,184,888,093	2,167,374,492	2,257,765,540	

② 財務比率の経年比較

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.3%	40.7%	40.3%	39.7%	37.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	55.1%	53.0%	51.4%	49.0%	46.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	54.5%	52.3%	49.7%	48.9%	47.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5%	8.6%	7.9%	7.2%	6.0%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△1.5%	△3.6%	0.9%	3.6%	9.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	116.8%	103.6%	101.0%	96.4%	91.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.4%	76.9%	78.5%	80.9%	79.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3%	0.9%	1.0%	1.2%	1.8%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6%	0.7%	0.9%	1.2%	1.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.3%	13.8%	13.7%	11.5%	13.2%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.2%	14.1%	13.7%	11.5%	12.7%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	13.1%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	16.5%	15.9%	16.8%	16.6%	15.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△2.9%	△2.9%	1.1%	3.8%	8.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△7.6%	△5.7%	△1.2%	1.9%	7.1%

2. その他

(1) 有価証券の状況

- ・減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,300,000千円で、年度末の時価総額は3,311,920千円であり、計上総額より時価額が11,920千円上回っている。

(2) 借入金の状況

- ・借入金の借入先は日本私立学校振興・共済事業団で、期末残高は111,110千円、利率は0.50%、返済期限は令和3年9月15日である。

(3) 学校債の状況

- ・学校債は、発行していない。

(4) 寄付金の状況

- ・特別寄附金収入が前年度比18,110千円増加した。

(5) 補助金の状況

- ・修学支援新制度に伴う交付金により、補助金総額は増加した。

(6) 収益事業の状況

- ・収益事業はない。

(7) 関連当事者等との取引の状況

- ・当学校法人と関連当事者との取引はない。

(8) 学校法人間財務取引

- ・学校法人間の財務取引はない。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ① 令和2年度決算は、学生数の増加により学生生徒等納付金収入が増加し、また、支出について予算執行段階で節減に努めたことなどが奏功し、経常収支差額の均衡(黒字)を3期連続で達成しました。
- ② 経営面の課題である経常収支差額均衡達成のため、学生生徒等納付金収入の安定化が必須であり、定員確保すべく今後とも学生募集を強化していく方針です。